

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日  
(第51期) 至 平成21年3月31日

ヤスハラケミカル株式会社

広島県府中市高木町1080番地

(E01033)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	27
1. 財務諸表等	28
(1) 財務諸表	28
(2) 主な資産及び負債の内容	56
(3) その他	59
第6 提出会社の株式事務の概要	60
第7 提出会社の参考情報	61
1. 提出会社の親会社等の情報	61
2. その他の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年6月19日
【事業年度】	第51期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847（45）3530（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 池庄司 敬和
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847（45）3530（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 池庄司 敬和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	9,929,087	—	—	—	—
経常利益	(千円)	1,099,045	—	—	—	—
当期純利益	(千円)	685,542	—	—	—	—
純資産額	(千円)	13,816,340	—	—	—	—
総資産額	(千円)	17,917,980	—	—	—	—
1株当たり純資産額	(円)	1,296.08	—	—	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	62.75	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	77.11	—	—	—	—
自己資本利益率	(%)	5.06	—	—	—	—
株価収益率	(倍)	14.47	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,252,279	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△383,935	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△768,076	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,183,844	—	—	—	—
従業員数	(人)	287	—	—	—	—

(注) 1. 売上高は消費税等抜で表示しております。

2. 第47期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年4月1日付で、連結子会社のヒロダイン株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。したがって、第48期以降の連結経営指標等については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	9,023,746	10,716,902	11,357,691	11,197,347	10,254,722
経常利益 (千円)	1,017,118	1,145,702	1,057,376	655,883	194,663
当期純利益 (千円)	641,733	671,300	682,058	395,417	158,432
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,789,567	1,789,567	1,789,567	1,789,567	1,789,567
発行済株式総数 (株)	10,839,663	10,839,663	10,839,663	10,839,663	10,839,663
純資産額 (千円)	13,332,909	14,471,198	14,943,844	15,078,399	14,990,738
総資産額 (千円)	17,331,640	18,936,115	20,241,064	20,308,287	18,869,453
1株当たり純資産額 (円)	1,250.67	1,357.48	1,403.76	1,416.45	1,408.40
1株当たり配当額 (円)	13.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配 当額) (円)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	58.64	61.20	64.07	37.14	14.88
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.93	76.42	73.83	74.25	79.44
自己資本利益率 (%)	4.91	4.83	4.64	2.63	1.05
株価収益率 (倍)	15.48	17.52	15.45	17.29	43.01
配当性向 (%)	22.17	19.61	18.73	32.31	80.65
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,364,889	△557,997	788,558	1,436,568
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△625,741	△225,290	△1,389,492	△544,153
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△209,672	428,159	206,274	△677,815
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	—	2,781,645	2,442,484	2,015,890	2,239,730
従業員数 (人)	269	290	301	299	298

(注) 1. 売上高は消費税等抜で表示しております。

2. 第47期の1株当たり配当額には、合併による記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. キャッシュ・フロー計算書は、第47期においては、連結財務諸表として記載しております。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、第47期は連結財務諸表を作成していたため、また、第48期以降は関連会社がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和34年2月	安原油脂工業株式会社を資本金300万円で設立。本社を広島県府中市目崎町に設置。
昭和35年5月	鹿児島県川内市宮内町に川内工場を新設（昭和63年10月現鹿児島県川内市港町に移転）。（市町村合併により現在薩摩川内市となっております。）
昭和36年4月	広島県府中市高木町に工場（現高木工場）を新設移転。
昭和37年10月	東京都墨田区文花に東京営業所を開設（平成7年10月現東京都中央区日本橋本町に移転）。
昭和41年10月	広島県府中市高木町にヒロダイイン工業株式会社を設立（平成9年4月吸収合併）。
昭和42年9月	本社社屋を完成と同時に本社を現所在地（広島県府中市高木町）に移転。
昭和44年11月	大阪市西区阿波座上通りに大阪営業所を開設（平成13年11月現大阪市北区梅田に移転）。
昭和45年9月	本社工場、ネオワックス（低分子量ポリエチレンワックス）の生産開始。
昭和47年12月	本社工場、敷地拡張並びに研究所設置。
昭和52年3月	大阪市北区梅田にワイエス株式会社（ヒロダイイン株式会社）を設立（平成17年4月吸収合併）。
昭和52年12月	本社工場、テルペン樹脂製造装置新設。
昭和53年5月	本社工場、テルペン樹脂製造装置増設。
昭和54年12月	本社工場、立体自動倉庫完成。
昭和56年3月	愛媛県新居浜市黒島に工場（現新居浜工場）用地取得。
昭和59年10月	新居浜工場、テルペン樹脂製造装置及び精留装置完成。
昭和60年7月	新居浜工場、拡張のため用地取得。
昭和63年3月	本社工場、ラミネート設備新設。生産開始。
昭和63年5月	新居浜工場、連続水添反応装置完成。
平成元年10月	C I 活動導入に伴い、ヤスハラケミカル株式会社に社名改称。
平成4年3月	原価計算システム構築を図り、新規オンラインによるコンピュータシステム導入。
平成4年8月	新居浜工場、連続樹脂反応装置及び蒸留装置完成。
平成7年2月	広島証券取引所に株式を上場。
平成8年2月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年4月	ヒロダイイン工業株式会社を吸収合併。
平成11年4月	広島県府中市鶴飼町に工場（現鶴飼工場）を新設移転。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。（平成12年3月1日付で東京証券取引所と広島証券取引所との合併によるものであります。）
平成16年3月	広島県福山市箕沖町に原料備蓄設備及び用地を取得。
平成17年4月	ヒロダイイン株式会社を吸収合併。
平成18年3月	福山工場、拡張のため用地取得。
平成19年7月	福山工場、精留装置完成。
平成20年2月	福山工場、特殊モノマー製造設備完成。

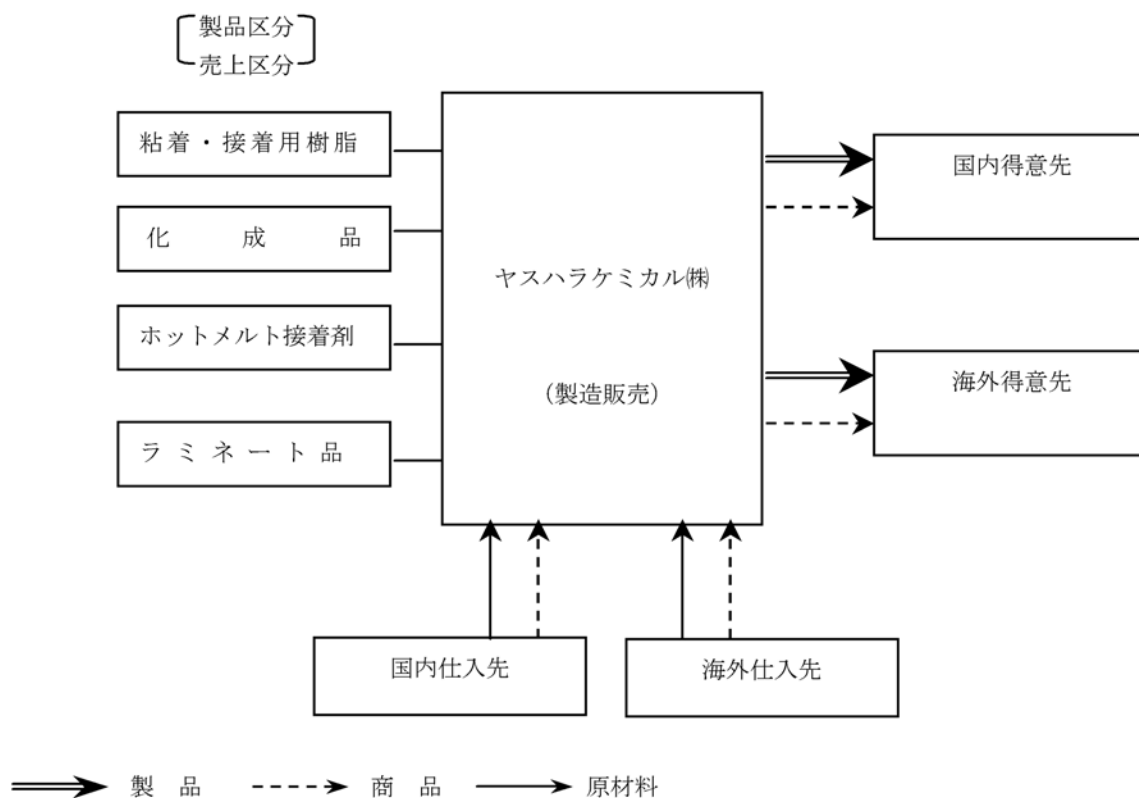
### 3 【事業の内容】

当社は、粘着・接着用樹脂、化成品、ホットメルト接着剤及びラミネート品の製造・販売を主たる業務としております。

当社の事業内容は、次のとおりであります。

- ・粘着・接着用樹脂部門……主に、テルペン樹脂、テルペンフェノール樹脂及び水添テルペン樹脂等の粘着・接着用付与樹脂の製造・販売をしております。
- ・化成品部門……………主に、オレンジ油、テレピン油及びエポキシ硬化剤等の製品を製造・販売をしております。
- ・ホットメルト接着剤部門…主に、製本用等のホットメルト形接着剤の製造・販売をしております。
- ・ラミネート品部門……………主に、光沢加工紙用等のラミネートフィルムの製造・販売をしております。
- ・その他部門……………主に、水処理装置の輸入・販売等の商品の販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
298	41.2	17.1	5,458,267

- (注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であります。  
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. パートタイマー4名及び社外から当社への出向者1名は平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の計算から除いております。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和36年9月に結成され、ヤスハラケミカル労働組合と称し、本社に本部が置かれております。組合員は平成21年3月31日現在224名であり、上部団体には所属していない組合であります。労使関係は相互の意思疎通をはかり、極めて良好であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発したグローバル金融市場の混乱による株価の急落、為替レートの変動などの影響から企業業績は急速に悪化し、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社が関係しております粘着・接着・香料・ラミネート業界におきましても、需要の低迷と、それに伴う在庫調整の影響を大きく受け、厳しい事業環境となりました。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、時代の変化と顧客ニーズを的確に把握し、新製品の開発・新規用途の開拓並びに販売先に対して緻密な営業活動を行い、販売強化に努めてまいりました。併せて、全社的な原価低減、販売管理費等の経費削減を推進し、収益力の回復に注力してまいりました。

また、前事業年度に本格稼働いたしました福山工場の稼働率、生産効率アップ並びに品質向上等をはかるとともに、他工場におきましても、製造原価低減を目的とした在庫削減、設備投資による生産効率アップを行い、収益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は10,254百万円（前年同期比91.6%）となり、営業利益は283百万円（前年同期比40.6%）、経常利益は194百万円（前年同期比29.7%）、当期純利益は158百万円（前年同期比40.1%）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### ・粘着・接着用樹脂部門

ホットメルト接着剤用変性テルペン樹脂、水添テルペン樹脂及び粘着テープ用テルペン樹脂は、需要低迷と在庫調整の影響を受け前年を大幅に下回りました。その結果、部門全体の売上高4,009百万円（前年同期比83.3%）、営業利益800百万円（前年同期比83.5%）となりました。

#### ・化成品部門

合成香料、溶剤、接着剤、機能化学品用途などのテルペン誘導化学品は国内・輸出共に堅調に推移いたしました。その結果、部門全体の売上高2,672百万円（前年同期比106.1%）、営業損失57百万円（前期は74百万円の利益）となりました。

#### ・ホットメルト接着剤部門

自動車関連の用途は大幅に減少いたしましたが、衣料・生活用品、食品容器用途は好調に推移いたしました。その結果、部門全体の売上高2,270百万円（前年同期比99.9%）、営業利益31百万円（前年同期比21.4%）となりました。

#### ・ラミネート品部門

製本向け光沢加工紙用ラミネートフィルムは、需要低迷の影響を受け、国内・輸出ともに大幅に減少いたしました。その結果、部門全体の売上高1,094百万円（前年同期比81.1%）、営業利益16百万円（前年同期比41.1%）となりました。

#### ・その他部門

水処理機器関係はユーザーの需要の低迷及び在庫調整により減少いたしました。その結果、部門全体の売上高208百万円（前年同期比85.3%）、営業利益36百万円（前年同期比430.6%）となりました。

当事業年度における国内売上高は8,247百万円となりました。海外売上高は2,006百万円となり売上高に占める割合は19.6%となっております。

（注） 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,436百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは544百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローも677百万円の支出となりましたが、前事業年度末に比べ223百万円増加し2,239百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,436百万円(前期は788百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少414百万円等がありましたが、売上債権の減少853百万円、減価償却費874百万円並びに税引前当期純利益235百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は544百万円(前期は1,389百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出625百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は677百万円(前期は206百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出400百万円、長期借入金の返済による支出149百万円並びに配当金の支払127百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
粘着・接着用樹脂部門	4,177,384	79.5
化成品部門	2,712,478	102.2
ホットメルト接着剤部門	2,576,538	91.2
ラミネート品部門	1,044,892	79.3
合計	10,511,295	87.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績は120,700千円ありましたが、仕入品目が多岐にわたり、事業部門別に分類することが困難であるため記載を省略しております。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は主として見込生産によっているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
粘着・接着用樹脂部門	4,009,004	83.3
化成品部門	2,672,700	106.1
ホットメルト接着剤部門	2,270,185	99.9
ラミネート品部門	1,094,762	81.1
その他部門	208,069	85.3
合計	10,254,722	91.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。  
なお、（ ）内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
東南アジア	1,494,873	61.7	1,242,250	61.9
欧州	582,123	24.0	497,166	24.8
北米	278,623	11.5	220,012	11.0
その他	67,043	2.8	47,418	2.3
合計	2,422,663 (21.6%)	100.0	2,006,847 (19.6%)	100.0

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社の現状の認識について

当社は、粘着・接着用樹脂、化成品、ホットメルト接着剤、ラミネート品及び商品の製造・販売を主な事業内容として活動しております。

今後の見通しにつきましては、原油価格をはじめ各種原材料価格の変動が引き続き予想されますなかで、米国サブプライムローン問題に端を発した国際的な金融不安に伴う国内の株式市場の低迷と円高による企業倒産の増加や先行き不透明感もあり、急激な回復は難しい状況と認識しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社は、国内外市場での積極的な販売活動、新しい市場の開拓を強力に推進するとともに、ニッチマーケットにおける高付加価値製品の開発にも注力し、業績の向上をはかる所存であります。また、更なる生産効率のアップ、販売管理費の低減、仕入価格や輸送コストなどの低減をはかり、今まで以上に企業体質の強化・収益の拡大に全社をあげて鋭意努力いたしてまいります。

#### (3) 対処方法

上記、課題に対処するため、次の方針で事業活動を推進しております。

##### ① 重点化

天然物由来のテルペン資源を効率的に活用させるため、高付加価値製品の開発、新規市場の開拓を推進してまいります。

##### ② グローバル化

欧米及び東南アジア市場等海外輸出を強力に押し進めるとともに、当社製品の特異性が活かせる分野において販売の強化及び拡大をはかります。

##### ③ 内部統制システムの充実

コンプライアンス及びリスク管理の強化を始めとした内部統制システムの充実をはかります。

##### ④ 環境・品質管理の徹底化

化学物質の管理及びその他の環境問題に対して適切に対処してまいります。また、高品質製品を安定供給し、顧客より信頼される企業として、より一層の努力をいたします。

#### (4) 具体的な取組状況等

前項に基づき、具体的には次のように事業活動に取り組んでおります。

##### ① 重点化

当社はテルペンという天然原料を出発とした製品を世の中に供給しております。当社製品は他の石油系製品と比べて、環境に優しく、リサイクルも容易であり、当社の経営戦略上、最重要アイテムであります。環境に関連する事業としましては、塩化ビニル代替製品としてのラップフィルムや、このところ伸展してきておりますUV硬化型粘着・接着剤への対応、リサイクルに関連する事業としましては、発泡スチロール、防湿用包装紙関係に注力し、地球環境への意識の高揚に伴って、これらの事業を重点的に発展させて行こうと考えております。

##### ② グローバル化

当社の主力製品であります粘着・接着用樹脂、ホットメルト接着剤及びラミネート品を欧米及び東南アジア市場に対して拡販をはかります。

##### ③ 内部統制システムの充実

当社の継続的な発展と、企業価値の増大をはかるため、管理部門、営業部門及び生産部門が一体となって内部統制システムを構築しているほか、内部監査体制の拡充による社内牽制機能を強化いたしております。

##### ④ 環境・品質管理の徹底化

環境・品質管理への重点的取り組みとしまして、ISO（国際標準化機構）認証取得があげられます。

ISO9001につきましては、当社の新居浜工場、高木工場、福山工場、鶴飼工場及び総領工場が認証取得いたしております。

さらに、新居浜工場及び鶴飼工場は、環境対応強化の取り組みとしてISO14001を認証取得いたしており、そのシステムの定着をはかっております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 会社が採っている特異な経営方針

当社の主要原材料であるテルペン類は、その全量を輸入に頼っております。仕入価格は国際市況によって影響を受けることがあり、また、その輸入に際して為替変動の影響を受けます。このため、テルペン原料の備蓄量の拡大をはかっております。

(2) 為替相場の変動について

当事業年度における海外売上高の割合は19.6%となっており、当該取引においては、そのほとんどを外貨建てで行っております。したがって、為替変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発について

当社は、新製品の開発にあたって、市場や開発製品を慎重に選択した上で、効率的な研究開発活動に努めておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの新製品を継続的に開発できる保証はありません。したがって、将来の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券の評価損について

当社は、時価のある株式を保有しているため、株式市場の変動に伴い、評価損が発生する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務について

当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合には、退職給付債務及び費用が増加し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計適用による影響について

当社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任による影響について

製品の品質維持には万全の体制で取り組んでおりますが、当社が製造・販売する製品の予期せぬ欠陥に起因して、顧客及び第三者に対して損害を与えた場合、発生する損失すべてを製造物責任賠償保険によって補填できない可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟などの影響について

現在係争中の訴訟事件はありませんが、将来において当社の事業活動に関して、重要な訴訟等が提起された場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動といたしましては、天然物由来のテルペンを活かせる高付加価値分野を創造し、ニッチ分野のトップを目指すという基本戦略のもと、新規材料の開発、新規市場の開拓、既存製品のシェア確保のための技術支援に注力しております。

粘着・接着用樹脂部門、化成品部門につきましては、電子・光材料分野、環境関連分野、ライフサイエンス分野を成長分野と捉え、中期研究計画に沿った研究開発活動を行っております。

また、ホットメルト接着剤部門、ラミネート品部門につきましては、既存製品の改良及び高性能・高機能化製品の開発を進めております。

これらの研究開発活動に要した費用は、332百万円となっており、その概要は以下のとおりであります。

### ・粘着・接着用樹脂部門

- (1) 粘着・接着剤用の新規材料といたしまして水添テルペン樹脂を開発し、環境対応型製品として伸展してきておりますUV硬化型粘着・接着剤への採用をめざしております。
- (2) 耐熱性、耐候性に優れる高度水添テルペン樹脂の特長をいかし、液晶導光板や光学レンズに使用される光学用ポリマーの改質剤として、新市場への展開を進めております。
- (3) 既存製品の高付加価値分野への展開支援として、次世代光学用粘着剤の改質用途に応用検討しております。  
なお、当事業に要した費用は97百万円であります。

### ・化成品部門

- (1) 電子・光学分野で、低硬化収縮率で低吸水性のコーティング剤、特殊接着剤の需要が高まる中で、テルペンをスタート原料としたテルペン系アクリルモノマーを開発し、試作品供試段階にあります。
- (2) 電子部品等を製造する際に溶剤として使用されるテルペンアルコールのシェア確保をはかるとともに、次世代ペースト溶剤の開発を進め実用段階に入っております。
- (3) ライフサイエンス分野の研究テーマとして、テルペン高沸部から生理活性のある有効成分の分離・精製を行い、新規市場の探索を行っております。
- (4) 環境問題、省資源の見地から、石油系溶剤の代替としてテルペン溶剤の検討を行い、一部実用化につながっております。  
なお、当事業に要した費用は143百万円であります。

### ・ホットメルト接着剤部門

- (1) 新規ホットメルト接着剤につきましては、高耐熱性、反応性等の機能性をもつ接着剤を開発中であります。
- (2) 包装用EVA系ホットメルト接着剤の耐熱性、糸引き性を改良したオレフィン系接着剤を開発し、市場展開をはかっております。  
なお、当事業に要した費用は77百万円であります。

### ・ラミネート品部門

光沢用ラミネートフィルムにつきましては、ヒートシール接着強度を改良する研究を進めるとともに、既存製品に関しては、品質の安定化と徹底したコストダウンを達成するための技術支援をしております。

なお、当事業に要した費用は14百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載しているとおりであります。

当社は、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

売上高は前事業年度に比べ942百万円減少し10,254百万円（前年同期比91.6%）となりました。これは、化成品部門が前事業年度に比べ152百万円増加し2,672百万円（前年同期比106.1%）となりましたが、粘着・接着用樹脂部門が前事業年度に比べ801百万円減少し4,009百万円（前年同期比83.3%）及びラミネート品部門が前事業年度に比べ254百万円減少し1,094百万円（前年同期比81.1%）となったことが主な要因であります。

#### ② 営業利益

営業利益は前事業年度に比べ415百万円減少し283百万円（前年同期比40.6%）となりました。これは、昨年秋以降の需要の低迷により売上高が大幅に減少したこと、福山工場の本格稼動に伴う減価償却費の増加等が主な要因であります。

#### ③ 経常利益

経常利益は前事業年度に比べ461百万円減少し194百万円（前年同期比29.7%）となりました。これは、営業外収益が55百万円（前年同期比91.4%）とほぼ前事業年度並となりましたが、営業外費用が前事業年度に比べ40百万円増加し144百万円（前年同期比138.9%）となりました。為替差損が前事業年度に比べ38百万円増加し90百万円（前年同期比173.2%）となったことが主な要因であります。

#### ④ 当期純利益

当期純利益は前事業年度に比べ236百万円減少の158百万円（前年同期比40.1%）となりました。特別利益において、国道整備事業による土地収用補償金等の計上により前事業年度に比べ56百万円増加いたしました。特別損失においては、前事業年度は投資有価証券評価損等の計上がありましたが、当事業年度はその計上がありませんでしたが、前述の減少要因があったためであります。

### (3) 当事業年度の財政状態の分析

#### ① 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、10,930百万円（前事業年度末は11,646百万円）となり、716百万円の減少となりました。現金及び預金の増加（2,009百万円から2,142百万円へ133百万円の増）がありましたが、受取手形の減少（677百万円から434百万円へ243百万円の減）、売掛金の減少（2,489百万円から1,880百万円へ609百万円の減）等が主な要因であります。

#### ② 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、7,939百万円（前事業年度末は8,661百万円）となり、721百万円の減少となりました。減価償却費の増加による有形固定資産の減少（7,840百万円から7,233百万円へ607百万円の減）及び保有株式の時価評価額の下落による投資有価証券の減少（658百万円から462百万円へ195百万円の減）等が主な要因であります。

#### ③ 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、3,137百万円（前事業年度末は4,367百万円）となり、1,229百万円の減少となりました。買掛金の減少（819百万円から404百万円へ414百万円の減）、短期借入金の減少（2,400百万円から2,000百万円へ400百万円の減）及び未払金の減少（734百万円から312百万円へ422百万円の減）等が主な要因であります。

#### ④ 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、741百万円（前事業年度末は862百万円）となり、121百万円の減少となりました。役員退職慰労引当金の増加（248百万円から269百万円へ21百万円の増）がありましたが、長期借入金の減少（424百万円から282百万円へ141百万円の減）等が主な要因であります。

⑤ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は14,990百万円（前事業年度末は15,078百万円）となり、87百万円の減少となりました。利益剰余金の増加（11,559百万円から11,590百万円へ30百万円の増）がありましたが、その他有価証券評価差額金の減少（136百万円から18百万円へ117百万円の減）等が主な要因であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、当事業年度は粘着・接着用樹脂部門及び化成品部門を中心に262百万円の設備投資を実施いたしました。

粘着・接着用樹脂部門及び化成品部門においては、高木工場及び新居浜工場で、設備の老朽化に対応するための改修及び合理化投資を行いました。当部門においては合計で106百万円の設備投資を実施いたしました。

ホットメルト接着剤部門においては、総領工場及び鶴飼工場で、試験研究用機器の取得並びに設備の合理化投資を目的として、84百万円の設備投資を実施いたしました。

ラミネート品部門においては、鶴飼工場で、設備の改修を目的として、2百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
高木工場 (広島県府中市)	粘着・接着 用樹脂部門 化成品部門	製造設備	58,895	129,628	243,922 (27,746.48)	61,126	493,573	74
鶴飼工場 (広島県府中市)	ホットメル ト接着剤部 門 ラミネート 品部門	製造設備	459,133	82,843	1,037,630 (36,403.00)	28,453	1,608,061	67
新居浜工場 (愛媛県新居浜市)	粘着・接着 用樹脂部門 化成品部門	製造設備	322,311	292,870	1,526,693 (83,708.00)	6,026	2,147,901	47
総領工場 (広島県庄原市)	粘着・接着 用樹脂部門 ホットメル ト接着剤部 門	製造設備	31,907	155,768	20,699 (9,684.63)	3,495	211,870	11
福山工場 (広島県福山市)	化成品部門	原料備蓄 設備及び 製造設備	855,686	813,751	739,681 (89,898.58)	26,088	2,435,207	29
本社 (広島県府中市)	会社統括業 務	統括業務 施設	67,406	5,108	— (—)	14,407	86,921	38

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
福山工場 (広島県福山市)	研究棟	550,000	—	自己資金	平成21. 4	平成22. 4	—

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,839,663	10,839,663	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,839,663	10,839,663	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成9年5月20日 (注)	1,806	10,839	—	1,789,567	—	1,728,997

(注) 株式分割 1株につき1.20株

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	13	66	5	2	2,467	2,566	—
所有株式数 (単元)	—	15,844	114	25,987	2,884	4	63,436	108,269	12,763
所有株式数の 割合 (%)	—	14.63	0.11	24.00	2.67	0.00	58.59	100.00	—

(注) 1. 自己株式195,844株は、「個人その他」に1,958単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ワイエス興産有限会社	広島県府中市高木町424-5	1,231	11.36
安原禎二	広島県府中市	1,191	10.99
敷田憲治	広島県府中市	694	6.41
ヤスハラケミカル 取引先持株会	広島県府中市高木町1080	552	5.09
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15-20	531	4.90
榎本 通	広島県府中市	504	4.65
沖津妙子	広島県福山市	466	4.30
ヤスハラケミカル 従業員持株会	広島県府中市高木町1080	377	3.48
有限会社宗江	広島県府中市府川町260-9	373	3.45
有限会社マキ	広島県府中市目崎町70-1	373	3.45
計	—	6,296	58.08

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 195,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,631,100	106,311	—
単元未満株式	普通株式 12,763	—	—
発行済株式総数	10,839,663	—	—
総株主の議決権	—	106,311	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ヤスハラケミカル株式会社	広島県府中市高木町1080番地	195,800	—	195,800	1.81
計	—	195,800	—	195,800	1.81

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,397	856,658
当期間における取得自己株式	56	35,280

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	195,844	—	195,900	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、化学品業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い新製品・新技術の開発・量産化に努め会社の競争力を維持・強化するとともに、適正な配当の継続を根幹としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当（うち中間配当金6円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は80.6%となります。

内部留保資金につきましては、生産設備投資、研究開発活動の充実など、将来、事業拡大のための資金需要に備え、経営体質の充実強化に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月27日 取締役会決議	63,867	6.00
平成21年6月18日 定時株主総会決議	63,862	6.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	973	1,167	1,074	1,008	744
最低(円)	742	840	945	614	325

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	634	671	744	740	666	670
最低(円)	325	480	560	581	520	525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		安原 禎二	昭和28年7月28日生	昭和54年6月 当社入社 昭和61年7月 ワイエス興産有限会社設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和62年3月 取締役就任 平成4年6月 常務取締役就任 管理本部長委嘱 平成8年6月 専務取締役就任 平成8年8月 購買部・営業部担当委嘱 平成10年6月 当社代表取締役専務就任 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	1,191
常務取締役		沖津 弘之	昭和22年11月19日生	昭和58年4月 当社入社 昭和62年3月 取締役就任 開発部長委嘱 平成4年6月 常務取締役就任(現任) 生産本部長委嘱 平成8年8月 生産本部担当兼本社工場長兼技術部長委嘱 平成9年4月 生産本部担当兼高木工場長兼技術部長委嘱 平成10年5月 生産本部担当委嘱 平成11年8月 技術部担当委嘱 平成13年4月 営業部・技術部統括委嘱(現任)	(注) 3	157
取締役	購買部長	敷田 憲治	昭和39年9月12日生	平成11年4月 当社入社 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成11年7月 経営企画室長委嘱 平成12年4月 海外部長委嘱 平成17年4月 購買部長委嘱(現任)	(注) 3	694
取締役	生産本部長	山本 正憲	昭和18年6月17日生	平成15年11月 当社入社 福山工場建設プロジェクトリーダー就任 平成16年4月 福山工場長就任 平成18年5月 生産本部長委嘱(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	(注) 3	2



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		大原 康德	昭和28年2月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年5月 研究部課長 平成14年3月 購買部課長 平成17年11月 技術一部部長 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	1
監査役		前岡 良	昭和23年2月24日生	昭和45年4月 松田公認会計士事務所入所 昭和46年1月 同事務所退所 昭和46年2月 前岡税理士事務所入所 昭和63年9月 同事務所退所 昭和63年9月 井本税理士事務所入所 平成6年3月 同事務所退所 平成6年3月 在間税理士事務所入所 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		内林 誠之	昭和24年5月12日生	昭和51年4月 大阪地方裁判所裁判官(判事補)任官 昭和54年4月 松山地方裁判所等裁判官任官 昭和56年3月 同退官 昭和56年5月 弁護士開業 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	2
計						2,050

- (注) 1. 監査役前岡良及び内林誠之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役社長安原禎二は常務取締役沖津弘之の義弟であります。
3. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化をはかる観点から経営判断の迅速化・経営の効率化をすすめるとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実並びに適時適切な情報開示を重要課題としております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立が、企業価値増大のための重要課題であると認識しており、当事業年度末現在の状況は以下のとおりであります。

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、企業統治機関として、次の機関を設置しております。

##### イ. 取締役会

経営の意思決定及び監督につきましては、取締役会において行っております。取締役会は、より綿密な意思疎通をはかり、迅速かつ的確に意思決定を行うことができるよう取締役4名で構成されております。取締役会は、原則として毎月1回開催されており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされております。

##### ロ. 監査役

監査役監査につきましては、当社は監査役会制度を採用しております。監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席し取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。監査役3名のうち1名は常勤監査役であり、業務執行の状況や会社のコンプライアンスの問題を日常レベルで監視する体制ができております。

また、内部統制の整備運用状況については監査室との連携を深めております。さらに、会計監査人との連携により内部統制の整備運用状況のみならず、会計監査についても意見交換を行っております。

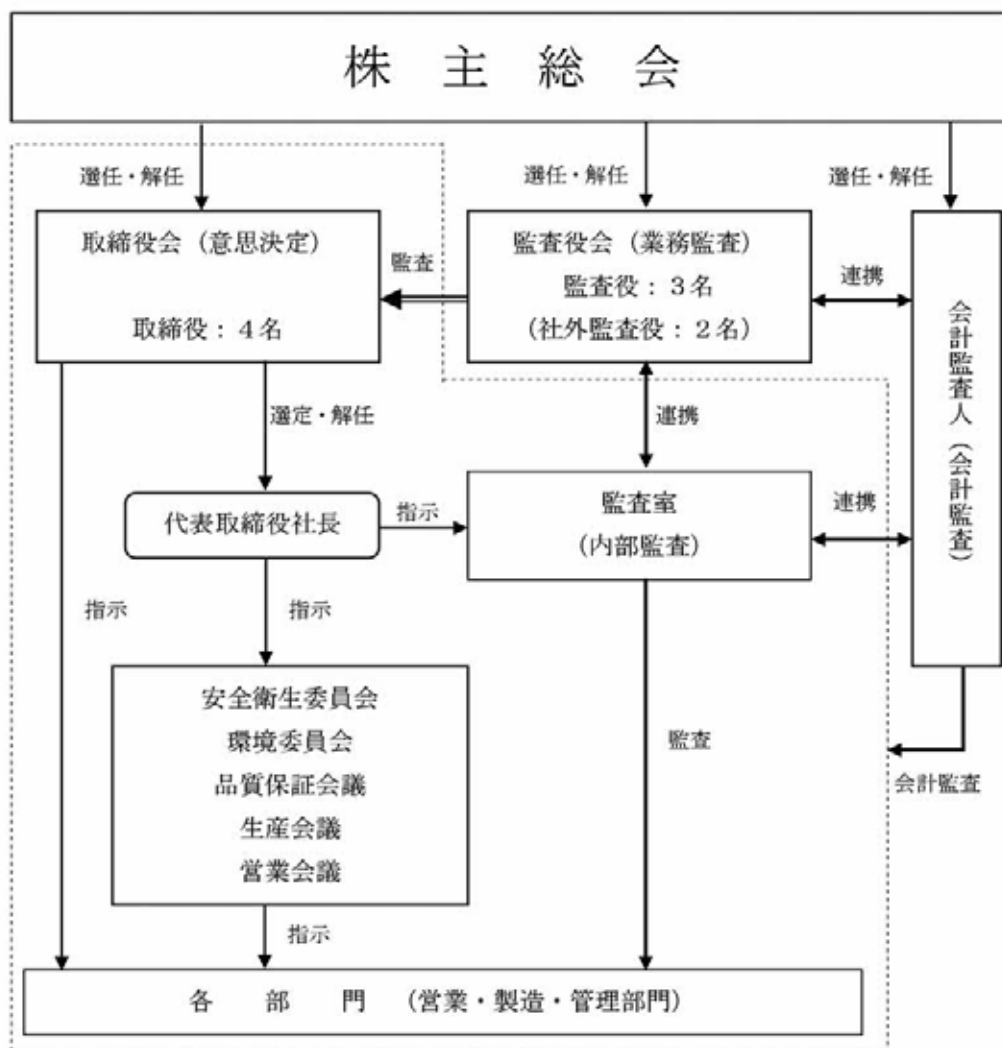
#### ② 内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の監査室を設置しており、専任1名体制により全部署を対象に業務監査を計画的に実施しております。監査結果につきましては、社長に報告しており、被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し改善事項の指導を行い、監査後は改善の進捗状況を報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。

#### ③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、近藤敏博、家元清文であり監査法人トーマツに所属しております。なお、継続監査年数については、共に7年以内であるため、記載を省略しております。また、平成21年3月期における会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等10名であります。

以上の会社の機関・内部統制の体制を図示すると次のとおりであります。



④ 会社と社外監査役の関係

当社の監査役3名の内2名は会社法第2条第16号の規定による社外監査役であります。

当該社外監査役の当社株式の所有状況は「5 役員の状況」に記載のとおりであり、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

⑤ コンプライアンスに対する取組み

当社はコンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定め、必要に応じて各担当部署にて規則の策定あるいは取締役及び使用人に対する研修を実施しております。

内部監査部門として、業務執行部門から独立した監査室を置くとともに、コンプライアンスの統括部署を総務部としております。

取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するものとし、取締役会においても報告するものとしております。

監査役は当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めた場合は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として、内部通報規程を定めております。

⑥ リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理体制の基礎として、危機管理規程を定め、同規程に従ってリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

⑦ 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

区分	報酬		退職慰労金	
	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)
取締役	5	134,345	1	1,474
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	11,940 (4,800)	—	—
合計	8	146,285	1	1,474

(注) 1. 使用人兼務役員の使用人給与相当額は13,300千円であり、上記金額には含まれておりません。

2. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額（取締役27,874千円、監査役540千円）が含まれております。
3. 上記報酬等の額には、平成20年6月19日開催の第50期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
4. 取締役の報酬限度額は、平成3年3月30日開催の第32期定時株主総会において月額13,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月18日開催の第51期定時株主総会において年額18,000千円以内と決議しております。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は、5名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨及び株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑬ 監査役の実任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
—	—	15,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,009,340	2,142,574
受取手形	677,968	434,255
売掛金	2,489,874	1,880,378
有価証券	344,283	345,581
商品	86,416	—
製品	1,554,402	—
商品及び製品	—	1,506,461
原材料	3,409,925	—
仕掛品	549,373	670,382
貯蔵品	97,725	—
原材料及び貯蔵品	—	3,486,981
前渡金	246,016	326,931
前払費用	32,145	19,922
繰延税金資産	76,920	81,961
その他	75,749	36,888
貸倒引当金	△3,173	△2,310
流動資産合計	11,646,968	10,930,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,685,859	2,649,485
減価償却累計額	△1,577,862	△1,588,345
建物（純額）	※ 1,107,997	※ 1,061,140
構築物	2,557,219	2,570,602
減価償却累計額	△1,660,909	△1,789,349
構築物（純額）	※ 896,309	※ 781,252
機械及び装置	10,323,408	10,469,568
減価償却累計額	△8,443,421	△8,990,765
機械及び装置（純額）	※ 1,879,987	※ 1,478,803
車両運搬具	70,698	74,495
減価償却累計額	△55,196	△62,223
車両運搬具（純額）	15,502	12,272
工具、器具及び備品	1,048,756	1,084,105
減価償却累計額	△862,130	△942,633
工具、器具及び備品（純額）	186,625	141,472
土地	※ 3,751,699	※ 3,751,581
建設仮勘定	2,567	7,055
有形固定資産合計	7,840,688	7,233,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
工業用水道施設利用権	373	321
電話加入権	1,700	1,700
ソフトウェア	9,819	5,963
下水道施設分担金	16,973	15,675
無形固定資産合計	28,867	23,661
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	658,101	462,678
出資金	120	120
長期前払費用	9,230	5,108
保険積立金	2,393	2,574
繰延税金資産	90,856	180,493
その他	44,877	45,049
貸倒引当金	△13,816	△13,816
投資その他の資産合計	791,762	682,206
固定資産合計	8,661,319	7,939,445
資産合計	20,308,287	18,869,453
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	819,423	404,432
短期借入金	2,400,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 149,196	※ 141,696
未払金	734,899	312,124
未払法人税等	18,871	10,332
未払費用	4,620	4,419
預り金	22,393	22,098
賞与引当金	176,347	156,961
その他	41,266	85,092
流動負債合計	4,367,018	3,137,157
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※ 424,175	※ 282,479
退職給付引当金	190,678	189,572
役員退職慰労引当金	248,015	269,056
その他	—	450
固定負債合計	862,869	741,558
負債合計	5,229,888	3,878,715



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金		
資本準備金	1,728,997	1,728,997
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	16	16
資本剰余金合計	1,729,013	1,729,013
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	15,945	5,714
別途積立金	11,057,000	11,347,000
繰越利益剰余金	348,992	99,917
利益剰余金合計	11,559,938	11,590,631
自己株式	△136,462	△137,318
株主資本合計	14,942,057	14,971,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,342	18,844
評価・換算差額等合計	136,342	18,844
純資産合計	15,078,399	14,990,738
負債純資産合計	20,308,287	18,869,453

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,953,326	10,046,652
商品売上高	244,021	208,069
売上高合計	11,197,347	10,254,722
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,324,176	1,554,402
当期製品製造原価	※5 8,394,229	※5 7,645,705
合計	9,718,406	9,200,108
他勘定払出高	※1 6,588	※1 5,665
製品期末たな卸高	1,554,402	1,428,258
製品売上原価	8,157,414	※3 7,766,183
商品売上原価		
商品期首たな卸高	77,221	86,416
当期商品仕入高	190,748	120,700
合計	267,970	207,117
他勘定払出高	※2 6,012	※2 3,339
商品期末たな卸高	86,416	78,202
商品売上原価	175,541	※3 125,575
売上原価合計	8,332,956	7,891,758
売上総利益	2,864,391	2,362,963
販売費及び一般管理費	※4, ※5 2,165,333	※4, ※5 2,079,436
営業利益	699,057	283,527
営業外収益		
受取利息	7,823	8,278
受取配当金	11,801	12,506
組合投資運用益	437	—
受取保険金	—	10,280
雑収入	40,650	24,415
営業外収益合計	60,713	55,480
営業外費用		
支払利息	31,984	33,360
手形売却損	13,526	11,618
為替差損	52,482	90,889
雑損失	5,894	8,476
営業外費用合計	103,887	144,344
経常利益	655,883	194,663

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	599	863
固定資産売却益	—	※6 2,810
投資有価証券売却益	—	1,160
収用補償金	—	51,870
特別利益合計	599	56,703
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※7 462	※7 15,818
投資有価証券評価損	20,076	—
投資有価証券売却損	—	2
特別損失合計	20,539	15,821
税引前当期純利益	635,943	235,545
法人税、住民税及び事業税	248,276	92,144
法人税等調整額	△7,750	△15,031
法人税等合計	240,525	77,113
当期純利益	395,417	158,432

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	5,727,629	67.0	4,874,719	62.7
II 労務費		1,200,885	14.0	1,193,721	15.4
III 経費		1,625,527	19.0	1,700,312	21.9
当期総製造費用		8,554,042	100.0	7,768,753	100.0
期首仕掛品たな卸高		390,151		549,373	
合計		8,944,193		8,318,127	
他勘定払出高	※3	590		2,039	
期末仕掛品たな卸高		549,373		670,382	
当期製品製造原価		8,394,229		7,645,705	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算を採用 しております。	1. 同左
※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 496,548千円	減価償却費 604,112千円
電力費 188,027千円	電力費 193,055千円
包装費 243,416千円	包装費 223,864千円
修繕費 191,662千円	修繕費 210,004千円
燃料費 128,063千円	燃料費 124,604千円
※3. 他勘定払出高は次のとおりであります。	※3. 他勘定払出高は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 590千円	販売費及び一般管理費 2,039千円

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,789,567	1,789,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,789,567	1,789,567
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,728,997	1,728,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,728,997	1,728,997
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
前期末残高	2	16
当期変動額		
自己株式の処分	13	—
当期変動額合計	13	—
当期末残高	16	16
資本剰余金合計		
前期末残高	1,729,000	1,729,013
当期変動額		
自己株式の処分	13	—
当期変動額合計	13	—
当期末残高	1,729,013	1,729,013
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	138,000	138,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	138,000	138,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	28,790	15,945
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△12,844	△10,231
当期変動額合計	△12,844	△10,231
当期末残高	15,945	5,714
別途積立金		
前期末残高	10,497,000	11,057,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	560,000	290,000
当期変動額合計	560,000	290,000
当期末残高	11,057,000	11,347,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	628,475	348,992
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	12,844	10,231
別途積立金の積立	△560,000	△290,000
剰余金の配当	△127,745	△127,738
当期純利益	395,417	158,432
当期変動額合計	△279,483	△249,074
当期末残高	348,992	99,917
利益剰余金合計		
前期末残高	11,292,266	11,559,938
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△127,745	△127,738
当期純利益	395,417	158,432
当期変動額合計	267,671	30,693
当期末残高	11,559,938	11,590,631
自己株式		
前期末残高	△136,186	△136,462
当期変動額		
自己株式の取得	△323	△856
自己株式の処分	48	—
当期変動額合計	△275	△856
当期末残高	△136,462	△137,318
株主資本合計		
前期末残高	14,674,647	14,942,057
当期変動額		
剰余金の配当	△127,745	△127,738
当期純利益	395,417	158,432
自己株式の取得	△323	△856
自己株式の処分	62	—
当期変動額合計	267,410	29,836
当期末残高	14,942,057	14,971,894

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	269,197	136,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132,854	△117,498
当期変動額合計	△132,854	△117,498
当期末残高	136,342	18,844
評価・換算差額等合計		
前期末残高	269,197	136,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132,854	△117,498
当期変動額合計	△132,854	△117,498
当期末残高	136,342	18,844
純資産合計		
前期末残高	14,943,844	15,078,399
当期変動額		
剰余金の配当	△127,745	△127,738
当期純利益	395,417	158,432
自己株式の取得	△323	△856
自己株式の処分	62	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132,854	△117,498
当期変動額合計	134,555	△87,661
当期末残高	15,078,399	14,990,738

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	635,943	235,545
減価償却費	810,520	874,129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△599	△863
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,809	△1,106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,558	21,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,810	△19,386
受取利息及び受取配当金	△19,625	△20,784
支払利息	31,984	33,360
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,076	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,157
為替差損益 (△は益)	31,934	△9,241
固定資産処分損益 (△は益)	462	15,818
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,810
収用補償金	—	△51,870
売上債権の増減額 (△は増加)	605,334	853,208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,018,347	34,019
前渡金の増減額 (△は増加)	141,871	△80,915
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20,913	50,835
保険積立金の増減額 (△は増加)	△186	2,393
その他投資等の増加額 (△) 又は減少額	9,796	△4,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,281	△414,991
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,264	△98,499
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	82,199
その他	—	1,298
小計	1,253,415	1,497,910
利息及び配当金の受取額	19,670	20,726
利息の支払額	△30,706	△33,255
法人税等の支払額	△453,820	△100,683
収用補償金の受取額	—	51,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,558	1,436,568



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	14,833	89,666
有価証券の取得による支出	△100,607	△100,966
有価証券の売却による収入	100,328	100,607
有形固定資産の取得による支出	△1,398,193	△625,678
無形固定資産の取得による支出	△3,650	—
有形固定資産の売却による収入	—	2,928
投資有価証券の取得による支出	△3,664	△3,582
投資有価証券の売却による収入	—	1,943
その他	1,462	△9,072
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,389,492</b>	<b>△544,153</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△400,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△165,896	△149,196
自己株式の純増減額 (△は増加)	△261	△856
配当金の支払額	△127,567	△127,763
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>206,274</b>	<b>△677,815</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,934	9,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△426,594	223,840
現金及び現金同等物の期首残高	2,442,484	2,015,890
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,015,890	* 2,239,730

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品・製品・原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1133 948 1200"> <tr> <td>建物</td> <td>31年、38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	31年、38年	機械及び装置	7～9年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1133 1422 1200"> <tr> <td>建物</td> <td>31年、38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	31年、38年	機械及び装置	8年
建物	31年、38年									
機械及び装置	7～9年									
建物	31年、38年									
機械及び装置	8年									
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によるしております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ51,893千円減少しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37,217千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ78,202千円、1,428,258千円、3,389,913千円、97,067千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ76,150千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を7～9年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56,722千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>※ 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">140,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">149,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">240,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460,774千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">140,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">149,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">240,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460,774千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 上記の担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,675千円</td> </tr> </table> <p>このうちの工場財団抵当による対応債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,675千円</td> </tr> </table>	建物	140,728千円	構築物	149,971千円	機械及び装置	240,420千円	土地	929,653千円	計	1,460,774千円	建物	140,728千円	構築物	149,971千円	機械及び装置	240,420千円	土地	929,653千円	計	1,460,774千円	1年以内返済予定の長期借入金	119,196千円	長期借入金	351,675千円	1年以内返済予定の長期借入金	119,196千円	長期借入金	351,675千円	<p>※ 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">128,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">180,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362,787千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">128,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">180,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362,787千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 上記の担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">232,479千円</td> </tr> </table> <p>このうちの工場財団抵当による対応債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">232,479千円</td> </tr> </table>	建物	124,536千円	構築物	128,075千円	機械及び装置	180,521千円	土地	929,653千円	計	1,362,787千円	建物	124,536千円	構築物	128,075千円	機械及び装置	180,521千円	土地	929,653千円	計	1,362,787千円	1年以内返済予定の長期借入金	119,196千円	長期借入金	232,479千円	1年以内返済予定の長期借入金	119,196千円	長期借入金	232,479千円
建物	140,728千円																																																								
構築物	149,971千円																																																								
機械及び装置	240,420千円																																																								
土地	929,653千円																																																								
計	1,460,774千円																																																								
建物	140,728千円																																																								
構築物	149,971千円																																																								
機械及び装置	240,420千円																																																								
土地	929,653千円																																																								
計	1,460,774千円																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	119,196千円																																																								
長期借入金	351,675千円																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	119,196千円																																																								
長期借入金	351,675千円																																																								
建物	124,536千円																																																								
構築物	128,075千円																																																								
機械及び装置	180,521千円																																																								
土地	929,653千円																																																								
計	1,362,787千円																																																								
建物	124,536千円																																																								
構築物	128,075千円																																																								
機械及び装置	180,521千円																																																								
土地	929,653千円																																																								
計	1,362,787千円																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	119,196千円																																																								
長期借入金	232,479千円																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	119,196千円																																																								
長期借入金	232,479千円																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 製品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 6,588千円	※1. 製品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 5,665千円
※2. 商品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 6,012千円	※2. 商品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 3,339千円
	※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 製品売上原価 37,115千円 商品売上原価 101千円
※4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 470,209千円 役員報酬 119,070千円 従業員給与手当 308,013千円 賞与 82,874千円 賞与引当金繰入額 40,318千円 退職給付費用 14,777千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,558千円 法定福利厚生費 67,430千円 研究開発費 324,409千円 減価償却費 270,000千円	※4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 409,865千円 役員報酬 117,871千円 従業員給与手当 304,261千円 賞与 77,150千円 賞与引当金繰入額 34,938千円 退職給付費用 13,473千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,414千円 法定福利厚生費 65,085千円 研究開発費 329,851千円 減価償却費 237,716千円
※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 326,579千円	※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 332,647千円
	※6. 固定資産売却益は、土地2,810千円であります。
※7. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 機械及び装置 359千円 車両運搬具 68千円 工具器具備品 34千円 計 462千円	※7. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 4,543千円 構築物 694千円 機械及び装置 1,226千円 車両運搬具 40千円 工具、器具及び備品 14千円 解体費用 9,300千円 計 15,818千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,839,663	—	—	10,839,663
合計	10,839,663	—	—	10,839,663
自己株式				
普通株式	194,102	409	64	194,447
合計	194,102	409	64	194,447

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加409株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少64株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	63,873	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	63,872	6.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	63,871	利益剰余金	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,839,663	—	—	10,839,663
合計	10,839,663	—	—	10,839,663
自己株式				
普通株式	194,447	1,397	—	195,844
合計	194,447	1,397	—	195,844

(注) 普通株式の自己株式の増加1,397株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	63,871	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	63,867	6.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	63,862	利益剰余金	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,009,340千円	現金及び預金勘定 2,142,574千円
有価証券勘定 344,283千円	有価証券勘定 345,581千円
計 2,353,623千円	計 2,488,156千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △237,125千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △147,458千円
株式、債券及びリスクを伴う投資信託 △100,607千円	株式、債券及びリスクを伴う投資信託 △100,966千円
現金及び現金同等物 2,015,890千円	現金及び現金同等物 2,239,730千円



(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	243,908	497,246	253,337
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	243,908	497,246	253,337
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	157,632	137,387	△20,245
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	19,748	15,418	△4,330
	小計	177,381	152,805	△24,575
合計		421,290	650,052	228,762

(注) 当事業年度において、投資有価証券について20,076千円(その他有価証券で時価のある株式)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には定量的な回復可能性の判断を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,972
割引金融債	100,607
マネーマネジメントファンド	243,675
投資事業組合出資金	1,076

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(ア) 国債・地方債等	—	—	—	—
(イ) 社債	—	—	—	—
(ウ) その他	100,607	—	—	—
2. その他				
投資信託	243,675	—	15,418	—
合計	344,283	—	15,418	—

当事業年度 (平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	212,010	325,085	113,075
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	212,010	325,085	113,075
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	192,259	119,398	△72,861
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	19,817	11,222	△8,595
	小計	212,077	130,620	△81,457
合計		424,087	455,705	31,617

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において該当する銘柄が無いため、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には定量的な回復可能性の判断を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,943	1,160	2

3. 時価評価されない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,972
割引金融債	100,966
マネーマネジメントファンド	244,614

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(ア) 国債・地方債等	—	—	—	—
(イ) 社債	—	—	—	—
(ウ) その他	100,966	—	—	—
2. その他				
投資信託	244,614	—	11,222	—
合計	345,581	—	11,222	—

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社は中小企業退職金共済事業団に加入し、退職一時金制度の退職給付債務の一助としております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,512,630	△1,560,916
(2) 年金資産 (千円)	1,402,032	1,422,362
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△110,597	△138,553
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	41,553	30,071
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	△121,635	△81,090
(6) 貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△190,678	△189,572

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	76,842	75,918
(2) 利息費用 (千円)	29,358	30,252
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△16,257	△16,389
(4) 未認識過去勤務債務の処理額 (千円)	△40,545	△40,545
(5) 数理計算上の差異の処理額 (千円)	10,286	8,560
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	59,684	57,795

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.2	1.2
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産〈流動〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,118千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,765千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,478千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">557千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,920千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産〈流動〉の純額 76,920千円</p> <p>繰延税金資産〈固定〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,034千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">100,198千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,464千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,382千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,078千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債〈固定〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△3,873千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△102,348千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△106,221千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産〈固定〉の純額 90,856千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th></th><th style="text-align: right;">(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>試験研究に係る法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△5.8</td></tr> <tr><td>法人税の留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8</td></tr> </tbody> </table>	未払事業税	5,118千円	未払社会保険料	6,765千円	賞与引当金	64,478千円	貸倒引当金	557千円		76,920千円	退職給付引当金	77,034千円	役員退職慰労引当金	100,198千円	会員権評価損	6,464千円	有価証券評価損	13,382千円		197,078千円	特別償却準備金	△3,873千円	有価証券評価差額	△102,348千円		△106,221千円		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割	1.2	試験研究に係る法人税の特別控除額	△5.8	法人税の留保金課税	1.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産〈流動〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,653千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,369千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,042千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">859千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,035千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,961千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産〈流動〉の純額 81,961千円</p> <p>繰延税金資産〈固定〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,587千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108,698千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,464千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,453千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,203千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債〈固定〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,936千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△12,773千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,710千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産〈固定〉の純額 180,493千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th></th><th style="text-align: right;">(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>試験研究に係る法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△5.8</td></tr> <tr><td>収用換地等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.7</td></tr> </tbody> </table>	未払事業税	2,653千円	未払社会保険料	5,369千円	賞与引当金	58,042千円	貸倒引当金	859千円	棚卸資産評価損	15,035千円		81,961千円	退職給付引当金	76,587千円	役員退職慰労引当金	108,698千円	会員権評価損	6,464千円	有価証券評価損	3,453千円		195,203千円	特別償却準備金	△1,936千円	その他有価証券評価差額	△12,773千円		△14,710千円		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割	3.2	試験研究に係る法人税の特別控除額	△5.8	収用換地等の特別控除額	△5.2	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7
未払事業税	5,118千円																																																																																														
未払社会保険料	6,765千円																																																																																														
賞与引当金	64,478千円																																																																																														
貸倒引当金	557千円																																																																																														
	76,920千円																																																																																														
退職給付引当金	77,034千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	100,198千円																																																																																														
会員権評価損	6,464千円																																																																																														
有価証券評価損	13,382千円																																																																																														
	197,078千円																																																																																														
特別償却準備金	△3,873千円																																																																																														
有価証券評価差額	△102,348千円																																																																																														
	△106,221千円																																																																																														
	(%)																																																																																														
法定実効税率	40.4																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																														
住民税均等割	1.2																																																																																														
試験研究に係る法人税の特別控除額	△5.8																																																																																														
法人税の留保金課税	1.0																																																																																														
その他	0.6																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																																																														
未払事業税	2,653千円																																																																																														
未払社会保険料	5,369千円																																																																																														
賞与引当金	58,042千円																																																																																														
貸倒引当金	859千円																																																																																														
棚卸資産評価損	15,035千円																																																																																														
	81,961千円																																																																																														
退職給付引当金	76,587千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	108,698千円																																																																																														
会員権評価損	6,464千円																																																																																														
有価証券評価損	3,453千円																																																																																														
	195,203千円																																																																																														
特別償却準備金	△1,936千円																																																																																														
その他有価証券評価差額	△12,773千円																																																																																														
	△14,710千円																																																																																														
	(%)																																																																																														
法定実効税率	40.4																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																																														
住民税均等割	3.2																																																																																														
試験研究に係る法人税の特別控除額	△5.8																																																																																														
収用換地等の特別控除額	△5.2																																																																																														
その他	△0.9																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																																																																														

## (持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、前期及び当期は関連会社がありませんので記載しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,416.45円	1株当たり純資産額	1,408.40円
1株当たり当期純利益	37.14円	1株当たり当期純利益	14.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	395,417	158,432
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	395,417	158,432
期中平均株式数（株）	10,645,402	10,644,491

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成20年3月31日）	当事業年度末 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	15,078,399	14,990,738
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末純資産額（千円）	15,078,399	14,990,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数（株）	10,645,216	10,643,819

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ⑤【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社寺岡製作所	207,106	77,664
		株式会社中国銀行	49,666	62,479
		東海旅客鉄道株式会社	100	55,400
		株式会社オリバー	29,000	39,991
		日本精化株式会社	76,000	39,216
		横浜ゴム株式会社	62,744	25,662
		朝日印刷株式会社	16,000	20,480
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,400	15,898
		株式会社広島銀行	40,000	15,000
		中越パルプ工業株式会社	58,300	14,458
		DCM Japanホールディングス株式会社	24,000	12,048
		株式会社エフピコ	2,800	11,424
		株式会社コーコス信岡	19,100	9,550
		株式会社JSP	17,400	9,378
		綜研化学株式会社	20,000	8,820
その他 (17銘柄)	141,158	33,984		
計		796,774	451,456	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	第885回割引商工債券	45,470	45,360
		第890回割引商工債券	25,570	25,506
		割引商工債券 (9銘柄)	30,200	30,099
計		101,240	100,966	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券) マネーマネジメントファンド (4 銘柄)	244,614
		小計	244,614
投資有価証 券	その他有 価証券	中国・四国インデックスファンド	2
		小計	2
計		244,616	255,836



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,685,859	26,842	63,215	2,649,485	1,588,345	69,155	1,061,140
構築物	2,557,219	20,647	7,263	2,570,602	1,789,349	135,009	781,252
機械及び装置	10,323,408	170,219	24,059	10,469,568	8,990,765	570,177	1,478,803
車両運搬具	70,698	4,826	1,030	74,495	62,223	8,016	12,272
工具、器具及び備品	1,048,756	35,736	387	1,084,105	942,633	80,874	141,472
土地	3,751,699	—	118	3,751,581	—	—	3,751,581
建設仮勘定	2,567	195,872	191,384	7,055	—	—	7,055
有形固定資産計	20,440,209	454,144	287,459	20,606,894	13,373,317	863,233	7,233,577
無形固定資産							
工業用水道施設利用権	2,777	—	—	2,777	2,456	52	321
電話加入権	1,700	—	—	1,700	—	—	1,700
ソフトウェア	85,280	—	—	85,280	79,316	3,856	5,963
下水道施設分担金	19,661	—	—	19,661	3,985	1,297	15,675
無形固定資産計	109,420	—	—	109,420	85,759	5,206	23,661
長期前払費用	55,351	5,112	3,545	56,919	51,810	5,689	5,108
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 (千円)	福山工場	19,512
構築物 (千円)	鵜飼工場	11,424
機械及び装置 (千円)	総領工場	65,635
建設仮勘定 (千円)	新居浜工場	50,665

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400,000	2,000,000	1.2	—
1年以内返済予定の長期借入金	149,196	141,696	1.5	—
1年以内返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）	424,175	282,479	1.5	平成24年
リース債務（1年以内返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,973,371	2,424,175	—	—

(注) 1. 平均利率は当期末残高にかかる加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）の決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	139,196	133,283	10,000	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,989	2,310	—	3,173	16,126
賞与引当金	176,347	156,961	176,347	—	156,961
役員退職慰労引当金	248,015	28,414	7,373	—	269,056

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,204
預金の種類	
当座預金	250,950
普通預金	796,190
定期預金	1,089,383
別段預金	3,846
小計	2,140,370
合計	2,142,574

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
千代田洋紙株式会社	68,235
横浜ゴム株式会社	43,525
早川商事株式会社	32,513
オルガノ株式会社	22,113
ケイディケイ株式会社	21,011
その他	246,856
合計	434,255

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月	130,061
5月	121,299
6月	90,012
7月	73,929
8月	18,952
9月以降	—
合計	434,255

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ヘンケルテクノロジーズジャパン株式会社	279,654
株式会社ニトムズ	111,618
アイカ工業株式会社	97,650
高砂香料工業株式会社	64,678
中越パルプ工業株式会社	60,498
その他	1,266,277
合計	1,880,378

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
2,489,874	10,682,952	11,292,449	1,880,378	85.7	75

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額 (千円)
商品	
水処理装置	77,964
その他	238
小計	78,202
製品	
粘着・接着用樹脂	883,107
化成品	247,737
ホットメルト接着剤	211,952
ラミネート品	85,460
小計	1,428,258
合計	1,506,461

⑤ 仕掛品

区分	金額 (千円)
テルペン類	620,452
ホットメルト接着剤	27,394
ラミネート品	22,535
合計	670,382

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
テルペン類	3,092,196
有機薬品	206,840
ホットメルト原料	68,760
ラミネート用フィルム	17,158
無機薬品	4,957
小計	3,389,913
貯蔵品	
劣化触媒資産	64,380
その他	32,687
小計	97,067
合計	3,486,981

2) 負債の部

① 買掛金

相手先	金額 (千円)
東レインターナショナル株式会社	67,075
株式会社明成商会	64,878
大鉄産業株式会社	27,086
蝶理株式会社	21,181
荒川化学工業株式会社	18,932
その他	205,277
合計	404,432

② 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社中国銀行	900,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	800,000
株式会社商工組合中央金庫	200,000
株式会社広島銀行	100,000
合計	2,000,000

③ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社中国銀行	79,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	39,996
日本生命保険相互会社	20,000
明治安田生命保険相互会社	2,500
合計	141,696

④ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社中国銀行	155,800
株式会社三菱東京UFJ銀行	76,679
日本生命保険相互会社	50,000
合計	282,479

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	2,889,435	3,049,570	2,406,629	1,909,087
税引前四半期純利益金額 (千円)	181,379	22,229	52,081	△20,144
四半期純利益金額 (千円)	107,734	19,033	31,324	339
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	10.12	1.79	2.94	0.03

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社    株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日中国財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日中国財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日中国財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日中国財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 家元 清文 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤスハラケミカル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤスハラケミカル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年6月19日
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長安原禎二は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、内部統制を整備及び運用し、当社の財務報告における記載内容の適正性を確保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長安原禎二は、平成21年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社の財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、すべての事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、売上高を指標に、その概ね8割程度に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における当社の事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売掛金」「たな卸資産」「売上高」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。

評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長安原禎二は、平成21年3月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。